平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月９日

上場会社名	株式会社近鉄エクスプレス	上場取引所	東証一部
コード番号	9375	ＵＲＬ	http://www.kwe.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）辻本　博圭	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員経理部長	（氏名）森　和也	ＴＥＬ　(03) 3201－2627
半期報告書提出予定日	平成19年12月20日	配当支払開始予定日	平成19年12月10日

（百万円未満切捨て）

１．平成19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	143,152	4.7	6,015	30.5	6,576	37.3	3,991	54.5
18年９月中間期	136,759	10.5	4,610	31.2	4,788	30.4	2,583	33.0
19年３月期	289,928	－	12,438	－	13,300	－	7,596	－

	１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月中間期	110	89	－	－
18年９月中間期	71	78	－	－
19年３月期	210	17	－	－

(参考)持分法投資損益　19年９月中間期　15百万円　18年９月中間期　△2百万円　19年３月期　17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年９月中間期	122,484	63,859	50.6	1,722　03
18年９月中間期	112,202	53,340	46.2	1,440　27
19年３月期	121,107	59,107	47.4	1,595　27

(参考)自己資本　19年９月中間期 61,992百万円　18年９月中間期 51,849百万円　19年３月期 57,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	5,118	1,482	△1,797	24,501
18年９月中間期	5,136	△1,067	△2,728	16,651
19年３月期	15,057	△6,438	△5,490	19,467

２．配当の状況

	１株当たり配当金					
（基準日）	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年３月期	10	00	11	00	21	00
20年３月期	12	00	－		24	00
20年３月期（予想）	－		12	00		

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	320,000	10.4	14,500	16.6	14,500	9.0	8,400	10.6	233	34

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　：無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　：有

②　①以外の変更　：無

(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年９月中間期　36,000,000株　18年９月中間期　36,000,000株　19年３月期　36,000,000株

②　期末自己株式数　19年９月中間期　266株　18年９月中間期　150株　19年３月期　266株

(注)１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年９月中間期の個別業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 個別経営成績　(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	49,142	△5.2	1,696	54.1	2,266	51.2	1,316	49.0
18年９月中間期	51,858	6.3	1,100	△12.5	1,498	△19.2	883	△17.4
19年３月期	103,329	－	3,191	－	4,686	－	2,896	－

	１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年９月中間期	36	56
18年９月中間期	24	54
19年３月期	80	46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年９月中間期	65,916	37,574	57.0	1,043　74
18年９月中間期	65,607	35,210	53.7	978　07
19年３月期	66,648	36,901	55.4	1,025　06

（参考）自己資本　19年９月中間期　37,574百万円　18年９月中間期　35,210百万円　19年３月期　36,901百万円

２．平成20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	110,000	6.5	4,100	28.5	5,200	11.0	3,100	7.0	86	11

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の３～５ページを参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間(以下、当中間期という。）の世界経済は、米国の低所得者向け住宅融資問題を発端に、欧米を中心に不透明感が広がりました。米国では輸出や設備投資が好調であったものの消費が伸び悩みました。また、欧州では設備投資は堅調でありましたが、ユーロ高の影響もあり、輸出に減速が見られました。一方、アジアでは好調な輸出と設備投資が牽引役となり、引続き高い経済成長を遂げました。

我が国経済は、堅調な設備投資や個人消費に支えられ、引続き緩やかに拡大いたしました。

当社グループの当中間期の航空貨物取扱い物量は、前連結会計年度（以下、前期という。）から継続している航空輸送から海上輸送への変更の動きに加え、目立った大口貨物や緊急輸送品が見られない状況の中、全体的に減少いたしました。航空輸出貨物取扱い重量は前年同期比2.6%減、航空輸入貨物取扱い件数は同9.3%減となりました。一方、海上貨物輸送は、輸出容積で前年同期比9.2%増、輸入件数でも同5.1%増となり、順調に取扱いを拡大いたしました。

① 日本

航空輸出貨物は、前期活発な荷動きを見せた自動車関連品や薄型テレビ用部材、アジア向けの電子部品や半導体関連品などが減少し、また、一部貨物で海上輸送への切替えが進んだこともあり、取扱い重量は前年同期比3.4%減となりました。航空輸入貨物は、通信機器関連品が減少し、取扱い件数は前年同期比5.3%減となりました。

海上輸出貨物では、電子部品・部材や各種機械を中心に荷動きが堅調に推移し、取扱い容積は前年同期比3.9%増となりました。海上輸入貨物では、アパレル関連品や自動車関連品等が増加し、取扱い件数で前年同期比6.4%増となりました。

この結果、国内関係会社において、国内貨物輸送やロジスティクスの取扱いを中心に順調に推移したものの、日本全体の営業収入は61,426百万円となり前年同期比2.4%減となりました。

②米州

米国発の航空輸出貨物は、前期旺盛であった半導体製造装置等の出荷が減少し、取扱い重量は前年同期比0.3%減となりました。航空輸入貨物は、日本発の薄型テレビの部材や自動車関連品が減少し、取扱い件数は前年同期比6.9%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比2.5%減、輸入件数で同1.8%減となりました。米州全体の営業収入は20,812百万円となり前年同期比6.1%増となりました。

なお、１ドルあたりの円換算レートは、当中間期が123.26円、前中間期が115.24円であります。

③欧州・アフリカ

航空輸出貨物は、既存顧客の出荷の減少や、生産拠点の転出・撤退に加え、市場における熾烈な価格競争の影響を受け、取扱い重量は前年同期比3.8%減となりました。航空輸入貨物は、日本発のデジタル家電関連品が大きく減少し、取扱い件数は前年同期比10.2%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比11.8%減、輸入件数で同0.1%減となりました。これらにより欧州・アフリカ全体の営業収入は12,826百万円となり前年同期比8.3%増となりました。

なお、１ユーロあたりの円換算レートは、当中間期が165.64円、前中間期が146.00円であります。

④東アジア・オセアニア

輸出航空貨物は、デジタル家電関連品やノート・パソコン等が順調に推移し、取扱い重量は前年同期比3.9%増となりました。航空輸入貨物は、海上輸送への切替えや競争激化の影響もあり、取扱い件数は前年同期比13.8%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比16.3%増、輸入件数で同6.0%増となり順調に拡大しました。これらにより東アジア・オセアニア全体の営業収入は39,392百万円となり前年同期比14.9%増となりました。

⑤東南アジア・中近東

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連顧客の出荷調整による取扱いの減少や海上輸送への変更等の影響により、取扱い重量は前年同期比14.9%減となりました。航空輸入貨物では、半導体製造装置等が減少し、取扱い件数で前年同期比7.3%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比12.5%増、輸入件数で同7.1%増と拡大しました。これらにより東南アジア・中近東全体の営業収入は12,932百万円となり前年同期比4.4%増となりました。

以上の結果、当中間期における営業収入は143,152百万円（対前年同期比4.7%増）、営業利益は6,015百万円（同30.5%増）、経常利益は6,576百万円（同37.3%増）となり、法人税等を差し引いた中間純利益は3,991百万円（同54.5%増）となりました。

今期の見通しにつきましては、世界経済は、米国経済の先行きや高騰を続ける原油価格、為替の動向などの不安定要因があり、実体経済への影響が懸念されます。

航空貨物につきましては、海上輸送への切替えの拡大や、燃油サーチャージのさらなる上昇が予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、航空貨物輸送に海上輸送やロジスティクスを統合したワンストップ・サービスの販売拡大、原価の圧縮や不採算法人の経営改善に努めます。さらに、輸送取扱い品目の拡大やアジア発北米向け貨物の取扱い増加など当期重点施策を継続して遂行することにより、第二次連結中期経営計画の最終年度である当期の業績目標の達成に向け邁進してまいります。

以上のとおり、当社グループの業績は米国経済の先行き、原油価格や為替の動向などにより変動する可能性がありますが、現時点における平成20年３月期の業績予想は営業収入320,000百万円（対前期比10.4%増）、営業利益は14,500百万円（同16.6%増）、経常利益は14,500百万円（同9.0%増）を見込んでおり、平成19年３月期決算短信(平成19年５月14日開示)からの変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて1,376百万円増加し122,484百万円となりました。

流動資産は、売上債権は減少したものの現金及び預金の増加により、前期末に比べて1,536百万円増加して76,880百万円となました。

固定資産は、引き続き物流施設関連への投資を行いましたが、一方でソフトウェアをはじめとして減価償却がすすんだことなどにより、前期末に比べて159百万円減少して45,604百万円となりました。

負債合計は、仕入債務の減少や長期借入金の返済などにより、前期末に比べて3,375百万円減少して58,625百万円となりました。

純資産の部は、中間純利益の3,991百万円による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加により、前期末に比べて4,751百万円増加して63,859百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の47.4%から3.2%増加し50.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,136	5,118	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	1,482	2,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,728	△1,797	930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△396	230	627
現金及び現金同等物の増加額	943	5,034	4,090
現金及び現金同等物の当期末残高	16,651	24,501	7,850

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して17百万円減少し、当中間期においては5,118百万円となりました。税金等調整前中間純利益は、前年同期と比較して1,926百万円増加し6,589百万円となり、減価償却費は前年同期と比較して207百万円減少し1,775百万円となりました。また、売上債権の減額による収入は、前年同期と比較して2,942百万円増加し4,181百万円となり、仕入債務の減額による支出は、前年同期と比較して4,241百万円増加し△4,847百万円となりました。なお、法人税等の支払額は、前年同期と比較して70百万円増加し△2,206百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2,550百万円増加し、当中間期においては1,482百万円の収入となりました。定期預金の払戻による収入が、前年同期と比較して2,368百万円増加し2,368百万円となり、その他の増減額は前年同期と比較して641百万円増加し421百万円となりました。一方、敷金・保証金の預入による支出は、前年同期と比較して248百万円増加し△410百万円となり、投資有価証券の取得による支出は前年同期と比較して125百万円増加し△200百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して930百万円増加し、当中間期においては△1,797百万円となりました。長期借入金の返済による支出が、前年同期と比較して1,471百万円増加し△2,305百万円となりました。一方、短期借入金の純増減額は、前年同期と比較して1,460百万円増加し△512百万円となり、長期借入れによる収入は、前年同期と比較して1,023百万円増加し1,600百万円となりました。配当金の支払額は、前年同期と比較して35百万円増加し△395百万円となりました。

以上の結果から、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年同期と比較して7,850百万円増加し24,501百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成19年９月中間期
自己資本比率（%）	41.6	44.0	47.4	50.6
時価ベースの自己資本比率（%）	74.0	98.2	124.3	115.5
債務償還年数（年）	5.1	3.5	1.3	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	13.1	31.8	22.0

(注)　自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※　株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※　営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度の配当

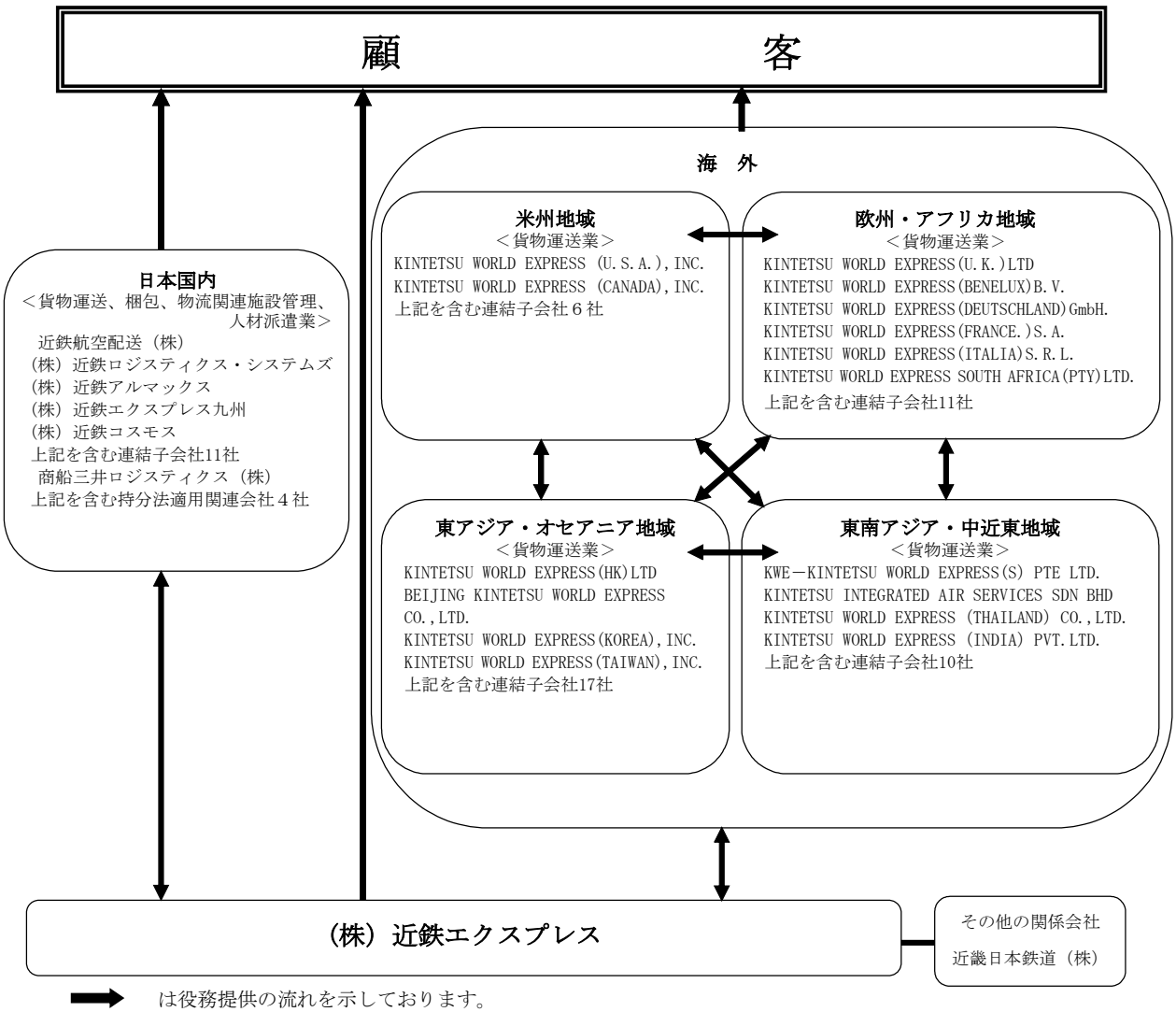
当社グループは、株主への利益還元の充実、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続を基本に、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら増配に努めてまいる所存であります。内部留保につきましては、財務体質の強化と顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

当中間期におきましては、平成19年３月期決算短信（平成19年５月14日開示）により開示を行った配当予想に比べ１円増配し、１株当たり12円を実施することを本日開催の取締役会で決議いたしました。また、当期末配当金につきましては、１株当たり12円を予定しております。この結果、年間配当金は１株当たり24円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社並びに当社の子会社55及び関連会社４社（国内15社、海外44（平成19年９月30日現在））で構成され、グローバルな事業活動を展開しております。事業内容につきましては、利用者の需要に応じ、航空会社、船会社の輸送手段を利用して国際・国内貨物の運送を請け負い（利用航空運送事業、輸入混載貨物事業及び利用外航運送事業）、且つ、航空会社の代理店業務を引き受けております。また、これらの運送引受に付随する通関業、自動車による貨物運送業、人材派遣業、保険代理店業、不動産管理業、梱包業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」、「(2) 目標とする経営指標」、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」、「(4) 会社の対処すべき課題」については、平成19年３月期決算短信（平成19年５月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.kwe.co.jp/ir/financial/settlementbriefnote.html

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			16,689			25,519			22,667	
２．受取手形及び営業未収金			46,568			47,641			49,913	
３．たな卸資産			9			97			21	
４．繰延税金資産			743			721			716	
５．その他			2,745			3,275			2,386	
貸倒引当金			△343			△374			△361	
流動資産合計			66,412	59.2		76,880	62.8		75,343	62.2
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	＊1,2	19,430			19,405			19,334		
(2) 機械装置及び運搬具	＊１	810			852			897		
(3) 土地	＊２	9,653			9,735			9,672		
(4) その他	＊１	2,709	32,604	29.0	2,841	32,834	26.8	2,741	32,645	27.0
２．無形固定資産										
(1) のれん	＊３	153			302			311		
(2) その他		4,297	4,450	4.0	3,492	3,794	3.1	3,861	4,173	3.4
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	＊２	4,590			4,606			4,836		
(2) 長期貸付金		73			68			71		
(3) 繰延税金資産		286			323			311		
(4) その他		3,954			4,189			3,949		
貸倒引当金		△169	8,735	7.8	△213	8,974	7.3	△224	8,944	7.4
固定資産合計			45,790	40.8		45,604	37.2		45,763	37.8
資産合計			112,202	100.0		122,484	100.0		121,107	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び営業未払金		22,643		24,244		27,541	
２．短期借入金	＊２	15,192		14,415		13,666	
３．未払法人税等		2,181		2,641		2,359	
４．繰延税金負債		17		24		80	
５．賞与引当金		1,458		1,788		1,171	
６．役員賞与引当金		42		77		256	
７．その他		8,588		9,361		8,727	
流動負債合計		50,125	44.7	52,552	42.9	53,804	44.4
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	＊２	6,646		4,374		6,108	
２．繰延税金負債		42		157		305	
３．退職給付引当金		1,681		1,197		1,403	
４．その他		365		344		378	
固定負債合計		8,736	7.8	6,072	5.0	8,196	6.8
負債合計		58,861	52.5	58,625	47.9	62,000	51.2
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		7,216	6.4	7,216	5.9	7,216	6.0
２．資本剰余金		4,867	4.4	4,867	4.0	4,867	4.0
３．利益剰余金		38,161	34.0	46,413	37.9	42,817	35.3
４．自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		50,244	44.8	58,496	47.8	54,900	45.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		992	0.9	803	0.6	1,030	0.9
２．為替換算調整勘定		612	0.5	2,692	2.2	1,497	1.2
評価・換算差額等合計		1,604	1.4	3,495	2.8	2,528	2.1
Ⅲ　少数株主持分		1,491	1.3	1,866	1.5	1,677	1.4
純資産合計		53,340	47.5	63,859	52.1	59,107	48.8
負債純資産合計		112,202	100.0	122,484	100.0	121,107	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額（百万円）		百分比(%)
Ⅰ　営業収入			136,759	100.0		143,152	100.0		289,928	100.0
Ⅱ　営業原価			115,829	84.7		120,011	83.8		243,705	84.1
営業総利益			20,929	15.3		23,141	16.2		46,223	15.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費	＊１		16,319	11.9		17,126	12.0		33,784	11.6
営業利益			4,610	3.4		6,015	4.2		12,438	4.3
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		114			222			298		
２．受取配当金		9			18			20		
３．持分法による投資利益		－			15			17		
４．負ののれん償却額		13			15			31		
５．為替差益		232			394			671		
６．雑収入		125	495	0.3	136	803	0.6	358	1,398	0.5
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		258			225			484		
２．持分法による投資損失		2			－			－		
３．雑支出		56	317	0.2	18	243	0.2	52	536	0.2
経常利益			4,788	3.5		6,576	4.6		13,300	4.6
Ⅵ　特別利益										
１．貸倒引当金戻入益		－			－			136		
２．償却債権取戻益		－	－	－	13	13	0.0	9	146	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除却損	＊２	4			－			184		
２．ゴルフ会員権評価損		－			－			5		
３．投資有価証券評価損		－			－			2		
４．投資有価証券売却損		3			－			3		
５．事業再編に伴う退職金		29			－			30		
６．不正事故損失		88			－			49		
７．営業拠点閉鎖費用		－	125	0.1	－	－	－	171	447	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			4,662	3.4		6,589	4.6		12,999	4.5
法人税、住民税及び事業税	＊３	1,868			2,365			4,575		
法人税等調整額		－	1,868	1.4	－	2,365	1.7	306	4,881	1.7
少数株主利益			210	0.1		232	0.1		521	0.2
中間（当期）純利益			2,583	1.9		3,991	2.8		7,596	2.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	7,216	4,867	36,069	△0	48,152
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△359		△359
役員賞与（注）			△131		△131
中間純利益			2,583		2,583
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	2,092	－	2,092
平成18年９月30日　残高（百万円）	7,216	4,867	38,161	△0	50,244

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	881	813	1,694	1,427	51,274
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△359
役員賞与（注）					△131
中間純利益					2,583
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	110	△200	△89	63	△26
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	110	△200	△89	63	2,066
平成18年９月30日　残高（百万円）	992	612	1,604	1,491	53,340

(注)平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日　残高（百万円）	7,216	4,867	42,817	△0	54,900
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△395		△395
中間純利益			3,991		3,991
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	3,595	－	3,595
平成19年９月30日　残高（百万円）	7,216	4,867	46,413	△0	58,496

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,030	1,497	2,528	1,677	59,107
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△395
中間純利益					3,991
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△227	1,194	967	188	1,156
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△227	1,194	967	188	4,751
平成19年９月30日　残高（百万円）	803	2,692	3,495	1,866	63,859

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	7,216	4,867	36,069	△0	48,152
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注)1			△719		△719
役員賞与（注)2			△131		△131
当期純利益			7,596		7,596
連結子会社の持分変更に伴う増加高			4		4
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	―	―	6,748	△0	6,748
平成19年３月31日　残高（百万円）	7,216	4,867	42,817	△0	54,900

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	881	813	1,694	1,427	51,274
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注)1					△719
役員賞与（注)2					△131
当期純利益					7,596
連結子会社の持分変更に伴う増加高					4
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	149	684	834	250	1,084
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	149	684	834	250	7,832
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,030	1,497	2,528	1,677	59,107

(注)1．平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当であります。
2．平成18年６月の定時株主総会等における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		4,662	6,589	12,999
減価償却費		1,983	1,775	3,917
のれん償却額		19	26	41
負ののれん償却額		△13	△15	△31
賞与引当金の増(減)額		425	598	121
役員賞与引当金の増(減)額		42	△186	256
退職給付引当金の増（減)額		△204	△220	△497
貸倒引当金の増(減)額		△28	△11	24
受取利息及び受取配当金		△123	△241	△318
支払利息		258	225	484
投資有価証券売却損		3	－	3
投資有価証券評価損		－	－	2
ゴルフ会員権評価損		－	－	5
持分法による投資損益		2	△15	△17
固定資産除却損		4	－	184
売上債権の(増)減額		1,239	4,181	△21
仕入債務の増(減)額		△606	△4,847	2,815
役員賞与の支払額		△131	－	△131
その他の増減額		△97	△554	84
小計		7,437	7,304	19,925
利息及び配当金の受取額		105	253	292
利息の支払額		△269	△232	△473
法人税等の支払額		△2,136	△2,206	△4,687
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,136	5,118	15,057

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1	△55	△3,182
定期預金の払戻による収入		0	2,368	21
有形固定資産の取得による支出		△927	△923	△1,512
有形固定資産の売却による収入		42	5	88
投資有価証券の取得による支出		△75	△200	△249
投資有価証券の売却による収入		130	50	131
子会社株式の追加取得による支出		－	△15	△318
貸付けによる支出		△2	△20	△29
貸付金の回収による収入		5	19	17
敷金・保証金の預入による支出		△161	△410	△341
敷金・保証金の回収による収入		142	242	403
その他の増減額		△219	421	△1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,067	1,482	△6,438
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,972	△512	△3,501
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△23	△50	△113
長期借入れによる収入		576	1,600	799
長期借入金の返済による支出		△834	△2,305	△1,781
自己株式の取得による支出		－	－	△0
配当金の支払額		△359	△395	△719
少数株主への配当金の支払額		△114	△133	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,728	△1,797	△5,490
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△396	230	631
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		943	5,034	3,759
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		15,707	19,467	15,707
Ⅶ　現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	＊１	16,651	24,501	19,467

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数： 52社 国内11社、海外41社、合計52社の子会社を連結範囲に含めております。 主要な連結子会社名は次の通りであります。 （国内連結子会社） 株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ 近鉄航空配送株式会社 株式会社近鉄コスモス 株式会社近鉄エクスプレス九州 （在外連結子会社） KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.),INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.)LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND)GmbH. KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX)B.V. KINTETSU WORLD EXPRESS (HK)LTD. KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE.LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN),INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND)CO.,LTD. BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO.,LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA),INC. 前連結会計年度において連結子会社であった KINTETSU WORLD EXPRESS CHILE LIMITADA は、清算したため連結の範囲から除いております。	(1)連結子会社の数： 55社 国内11社、海外44社、合計55社の子会社を連結範囲に含めております。 主要な連結子会社名は次の通りであります。 （国内連結子会社） 株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ 近鉄航空配送株式会社 株式会社近鉄コスモス 株式会社近鉄エクスプレス九州 （在外連結子会社） KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.),INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.)LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND)GmbH. KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX)B.V. KINTETSU WORLD EXPRESS (HK)LTD. KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE.LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN),INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND)CO.,LTD. BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO.,LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA),INC. （新規） 当連結会計年度より会社設立により、KINTETSU LOGISTICS (XIAMEN) CO.,LTD.を新たに連結子会社としております。	(1)連結子会社の数： 54社 国内11社、海外43社、合計54社の子会社を連結範囲に含めております。 主要な連結子会社名は次の通りであります。 （国内連結子会社） 株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ 近鉄航空配送株式会社 株式会社近鉄コスモス 株式会社近鉄エクスプレス九州 （在外連結子会社） KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.),INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.)LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND)GmbH. KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX)B.V. KINTETSU WORLD EXPRESS (HK)LTD. KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE.LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN),INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND)CO.,LTD. BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO.,LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA),INC. （新規） 当連結会計年度より会社設立により、KINTETSU LOGISTICS (VIETNAM),INC.、KWE REINSURANCE,INC.を新たに連結子会社としております。 （除外） 前連結会計年度において連結子会社であった KINTETSU WORLD EXPRESS CHILE LIMITADA は、清算したため連結の範囲から除いております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社 関連会社　３社 商船三井ロジスティクス株式会社 株式会社グローバルエアカーゴサービス ロジスティクス・クオリティー・レジスター・インク株式会社 前連結会計年度において持分法適用会社としておりました株式会社エスイーティーについては、同社株式の全部を売却したことにより、当連結会計年度においては持分法適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社 関連会社　４社 商船三井ロジスティクス株式会社 株式会社グローバルエアカーゴサービス ロジスティクス・クオリティー・レジスター・インク株式会社 GFWインターナショナル株式会社	(1) 持分法適用の関連会社 関連会社　４社 商船三井ロジスティクス株式会社 株式会社グローバルエアカーゴサービス ロジスティクス・クオリティー・レジスター・インク株式会社 GFWインターナショナル株式会社 （新規） 当連結会計年度よりGFWインターナショナル株式会社を新たに持分法適用会社としております。 （除外） 前連結会計年度において持分法適用会社としておりました株式会社エスイーティーについては、同社株式の全部を売却したことにより、当連結会計年度において持分法適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は６月30日であり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。	すべての連結子会社の中間決算日は６月30日であり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。 なお、KINTETSU LOGISTICS (XIAMEN) CO.,LTD. は平成19年４月26日に設立しました。	すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。 なお、KINTETSU LOGISTICS (VIETNAM), INC. は平成19年２月13日、KWE REINSURANCE,INC. は平成19年３月27日に設立しました。
４．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ――――――― その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、その他については定率法によっております。 また、在外連結子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　13年～47年 車両運搬具　３年～６年 器具備品　３年～10年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、その他については定率法によっております。 ただし、これらの資産のうち平成19年３月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年４月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。 また、在外連結子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　13年～47年 車両運搬具　３年～６年 器具備品　３年～10年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ――――――― その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、その他については定率法によっております。 また、在外連結子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　13年～47年 車両運搬具　３年～６年 器具備品　３年～10年

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
		（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	
	無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
	(3)重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社については、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左	(3)重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左
	ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。 また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。	ロ 賞与引当金 同左	ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間対応額を計上しております。 また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計期間対応額を計上しております。
	ハ　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	ハ　役員賞与引当金 同左	ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。 また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	ニ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,788百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務（67百万円）は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により費用処理しております。	ニ 退職給付引当金 同左	ニ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（3,788百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務（67百万円）は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により費用処理しております。
	(4)在外連結子会社の会計処理基準の差異 在外連結子会社の中間財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。	(4)在外連結子会社の会計処理基準の差異 同左	(4) 在外連結子会社の会計処理基準の差異 在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。
	(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。	(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。
	(6)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、在外連結子会社はファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6)重要なリース取引の処理方法 同左	(6)重要なリース取引の処理方法 同左
	(7)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務	(7)重要なヘッジ会計の方法 同左	(7)重要なヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	ハ ヘッジ方針 一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より３ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（役員賞与に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ31百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ120百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は51,849百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は57,429百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。	――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」（営業外収益）として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。	――――――	（連結損益計算書） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示しております。	――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度 （平成19年３月31日）
＊１．有形固定資産の減価償却累計額 17,407百万円	＊１．有形固定資産の減価償却累計額 20,031百万円	＊１．有形固定資産の減価償却累計額 18,319百万円
＊２．担保に供している資産及びその対応債務 （イ）担保に供している資産 建物及び構築物　1,115百万円 土地　911百万円 投資有価証券　140百万円 計　2,166百万円 （ロ）上記に対応する債務 長期借入金（１年内返済予定を含む）　340百万円 計　340百万円 投資有価証券140百万円は供託をしております。	＊２．担保に供している資産及びその対応債務 （イ）担保に供している資産 建物及び構築物　1,075百万円 土地　911百万円 投資有価証券　130百万円 計　2,118百万円 （ロ）上記に対応する債務 長期借入金（１年内返済予定を含む）　254百万円 計　254百万円 投資有価証券130百万円は供託をしております。	＊２．担保に供している資産及びその対応債務 （イ）担保に供している資産 建物及び構築物　1,095百万円 土地　911百万円 投資有価証券　140百万円 計　2,147百万円 （ロ）上記に対応する債務 長期借入金（１年内返済予定を含む）　297百万円 計　297百万円 投資有価証券140百万円は供託をしております。
＊３．のれん及び負ののれんの表示 のれん587百万円、負ののれん434百万円を相殺した差額153百万円を無形固定資産の「のれん」に計上しております。	＊３．のれん及び負ののれんの表示 のれん726百万円、負ののれん424百万円を相殺した差額302百万円を無形固定資産の「のれん」に計上しております。	＊３．のれん及び負ののれんの表示 のれん745百万円、負ののれん433百万円を相殺した差額311百万円を無形固定資産の「のれん」に計上しております。
４．保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン株式会社　6百万円 THE KEODIRELANG GROUP (PTY) LIMITED　200百万円（ZAR 13,000,000） 計　207百万円	４．保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 THE KEODIRELANG GROUP (PTY) LIMITED　218百万円（ZAR 13,000,000） 計　218百万円	４．保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン株式会社　2百万円 THE KEODIRELANG GROUP (PTY) LIMITED　222百万円（ZAR 13,000,000） 計　224百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
＊１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当　7,478百万円 賞与引当金繰入額　874百万円 退職給付費用　430百万円 貸倒引当金繰入額　55百万円	＊１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当　7,795百万円 賞与引当金繰入額　1,074百万円 退職給付費用　521百万円 貸倒引当金繰入額　30百万円	＊１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当　16,116百万円 賞与引当金繰入額　769百万円 退職給付費用　854百万円 貸倒引当金繰入額　155百万円
＊２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　4百万円 計　4百万円	＊２．――――――	＊２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産（その他）　169百万円 建物及び構築物　14百万円 計　184百万円
＊３．当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	＊３．同左	＊３．――――――

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（百株）	当中間連結会計期間増加株式数（百株）	当中間連結会計期間減少株式数（百株）	当中間連結会計期間末株式数（百株）
発行済株式				
普通株式	360,000	－	－	360,000
合計	360,000	－	－	360,000
自己株式				
普通株式	1	－	－	1
合計	1	－	－	1

２．　配当金支払額

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月27日定時株主総会	普通株式	359	10	平成18年３月31日	平成18年６月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月８日取締役会	普通株式	359	利益剰余金	10	平成18年９月30日	平成18年12月８日

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１．　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（百株）	当中間連結会計期間増加株式数（百株）	当中間連結会計期間減少株式数（百株）	当中間連結会計期間末株式数（百株）
発行済株式				
普通株式	360,000	－	－	360,000
合計	360,000	－	－	360,000
自己株式				
普通株式	2	－	－	2
合計	2	－	－	2

２．　配当金支払額

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月20日定時株主総会	普通株式	395	11	平成19年３月31日	平成19年６月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月９日 取締役会	普通株式	395	利益剰余金	11	平成19年９月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（百株）	当連結会計年度増加株式数（百株）	当連結会計年度減少株式数（百株）	当連結会計年度末株式数（百株）
発行済株式				
普通株式	360,000	－	－	360,000
合計	360,000	－	－	360,000
自己株式				
普通株式（注）	1	1	－	2
合計	1	1	－	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月27日 定時株主総会	普通株式	359	10	平成18年３月31日	平成18年６月27日
平成18年11月８日 取締役会	普通株式	359	10	平成18年９月30日	平成18年12月８日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月20日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	11	平成19年３月31日	平成19年６月21日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
＊１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		＊１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		＊１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	16,689百万円	現金及び預金勘定	25,519百万円	現金及び預金勘定	22,667百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△38百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,017百万円	預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△3,200百万円
現金及び現金同等物	16,651百万円	現金及び現金同等物	24,501百万円	現金及び現金同等物	19,467百万円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	251	170	81
有形固定資産・その他（器具・備品）	1,129	731	397
無形固定資産・その他（ソフトウェア）	771	554	216
合計	2,151	1,456	695

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	368百万円
１年超	352百万円
合計	720百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	231百万円
減価償却費相当額	219百万円
支払利息相当額	8百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	271百万円
１年超	628百万円
合計	899百万円

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	251	201	49
有形固定資産・その他（器具・備品）	843	440	402
無形固定資産・その他（ソフトウェア）	553	361	192
合計	1,648	1,003	644

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	277百万円
１年超	385百万円
合計	662百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	205百万円
減価償却費相当額	194百万円
支払利息相当額	8百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	2,770百万円
１年超	6,084百万円
合計	8,855百万円

（減損損失について）

同左

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	251	182	68
有形固定資産・その他（器具・備品）	997	556	440
無形固定資産・その他（ソフトウェア）	740	521	218
合計	1,989	1,261	728

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	336百万円
１年超	413百万円
合計	750百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	462百万円
減価償却費相当額	438百万円
支払利息相当額	17百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,277百万円
１年超	3,405百万円
合計	4,682百万円

（減損損失について）

同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)（平成18年９月30日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,200	2,871	1,671
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	1,200	2,871	1,671

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間においては減損処理を行なっておりません。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
１.満期保有目的の債券	
償還期限到来済の割引国債	140
２.その他有価証券	
非上場株式	287
関連会社株式	1,290

（当中間連結会計期間）（平成19年９月30日現在）

有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	191	193	2
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	191	193	2

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,323	2,643	1,319
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	1,323	2,643	1,319

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間においては減損処理を行なっておりません。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
１.満期保有目的の債券	
償還期限到来済の割引国債	140
２.その他有価証券	
非上場株式	283
関連会社株式	1,347

(前連結会計年度)（平成19年３月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,314	3,051	1,737
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	1,314	3,051	1,737

(注)　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度においては減損処理を行なっておりません。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
１．満期保有目的の債券	
償還期限到来済の割引国債	140
２．その他有価証券	
非上場株式	333
関連会社株式	1,311

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年４月１日 至平成18年９月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年４月１日 至平成19年９月30日)及び前連結会計年度(自平成18年４月１日 至平成19年３月31日)

先物為替予約が付され、決算時における自国通貨額が確定している外貨建金銭債権債務等は、中間連結（連結）貸借対照表に当該自国通貨で表示しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

ａ．事業の種類別セグメント情報

貨物運送事業の営業収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収入の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州・アフリカ（百万円）	東アジア・オセアニア（百万円）	東南アジア・中近東（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　営業収入及び営業利益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する営業収入	62,275	17,401	11,169	33,698	12,216	136,759	－	136,759
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	645	2,220	671	588	174	4,299	△4,299	－
計	62,920	19,621	11,840	34,286	12,390	141,059	△4,299	136,759
営業費用	61,526	18,820	11,567	32,578	11,890	136,384	△4,234	132,149
営業利益	1,393	801	272	1,707	500	4,675	△64	4,610

当中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州・アフリカ（百万円）	東アジア・オセアニア（百万円）	東南アジア・中近東（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　営業収入及び営業利益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する営業収入	60,683	18,657	12,309	38,833	12,668	143,152	－	143,152
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	742	2,154	517	559	264	4,238	△4,238	－
計	61,426	20,812	12,826	39,392	12,932	147,391	△4,238	143,152
営業費用	59,019	19,852	12,752	37,429	12,306	141,360	△4,223	137,137
営業利益	2,407	959	74	1,963	626	6,030	△15	6,015

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州・アフリカ（百万円）	東アジア・オセアニア（百万円）	東南アジア・中近東（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　営業収入及び営業利益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する営業収入	124,497	37,516	26,090	76,181	25,642	289,928	－	289,928
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,567	4,516	1,376	1,213	463	9,137	△9,137	－
計	126,064	42,033	27,466	77,394	26,105	299,065	△9,137	289,928
営業費用	122,103	39,156	27,078	73,274	24,904	286,518	△9,028	277,489
営業利益	3,960	2,876	388	4,120	1,201	12,547	△108	12,438

(注) １．地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 米州……米国、カナダ、及び中南米諸国
(2) 欧州・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ諸国
(3) 東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア
(4) 東南アジア・中近東……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国
３．会計方針の変更
(前中間連結会計期間)
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(役員賞与に関する会計基準) に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第４号　平成17年11月29日) を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
(前連結会計年度)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(役員賞与に関する会計基準) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第４号　平成17年11月29日) を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は109百万円、「東南アジア・中近東」の営業費用は10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

ｃ．海外営業収入
前中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	米州	欧州・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア・中近東	計
Ⅰ　海外営業収入（百万円）	17,403	11,172	33,699	12,217	74,493
Ⅱ　連結営業収入（百万円）	―	―	―	―	136,759
Ⅲ　海外営業収入の連結営業収入に占める割合（％）	12.7	8.2	24.7	8.9	54.5

当中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

	米州	欧州・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア・中近東	計
Ⅰ　海外営業収入（百万円）	18,660	12,312	38,834	12,669	82,477
Ⅱ　連結営業収入（百万円）	―	―	―	―	143,152
Ⅲ　海外営業収入の連結営業収入に占める割合（％）	13.0	8.6	27.1	8.9	57.6

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	米州	欧州・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア・中近東	計
Ⅰ　海外営業収入（百万円）	37,521	26,097	76,183	25,644	165,447
Ⅱ　連結営業収入（百万円）	―	―	―	―	289,928
Ⅲ　海外営業収入の連結営業収入に占める割合（％）	12.9	9.0	26.3	8.9	57.1

（注）１．地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ諸国

(3) 東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア・中近東……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

３．海外営業収入は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収入であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　1,440.27円 １株当たり中間純利益　71.78円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,722.03円 １株当たり中間純利益　110.89円 同左	１株当たり純資産額　1,595.27円 １株当たり当期純利益　210.17円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	2,583	3,991	7,596
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	29
（うち役員賞与）	（－）	（－）	(10)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	2,583	3,991	7,566
期中平均株式数（株）	35,999,900	35,999,734	35,999,831

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間会計期間末 (平成19年９月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		2,693			5,381			4,674		
２．受取手形		51			50			46		
３．営業未収金		22,678			21,128			21,790		
４．貯蔵品		2			0			0		
５．繰延税金資産		389			361			361		
６．その他	＊５	2,164			1,628			1,513		
貸倒引当金		△60			△53			△54		
流動資産合計			27,919	42.6		28,496	43.2		28,331	42.5
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	＊1,2	12,385			11,842			12,110		
(2) 土地	＊２	8,558			8,558			8,558		
(3) その他	＊１	2,818			2,483			2,637		
計		23,762			22,885			23,306		
２．無形固定資産		1,206			973			1,084		
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	＊３	10,792			11,821			12,148		
(2) 繰延税金資産		71			—			—		
(3) その他		2,067			1,952			1,991		
貸倒引当金		△212			△211			△214		
計		12,718			13,561			13,925		
固定資産合計			37,687	57.4		37,420	56.8		38,316	57.5
資産合計			65,607	100.0		65,916	100.0		66,648	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日）			当中間会計期間末（平成19年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．営業未払金		10,747			9,833			10,662		
２．短期借入金	＊２	9,632			10,392			9,492		
３．未払金	＊５	1,254			1,214			1,291		
４．未払法人税等		662			976			636		
５．賞与引当金		840			925			583		
６．役員賞与引当金		—			—			15		
７．その他		1,374			1,610			1,612		
流動負債合計			24,512	37.3		24,953	37.9		24,294	36.4
Ⅱ　固定負債										
１．長期借入金	＊２	4,937			2,944			4,515		
２．退職給付引当金		759			184			492		
３．繰延税金負債		—			87			257		
４．その他		186			171			186		
固定負債合計			5,884	9.0		3,388	5.1		5,452	8.2
負債合計			30,396	46.3		28,341	43.0		29,747	44.6
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１　資本金			7,216	11.0		7,216	10.9		7,216	10.8
２　資本剰余金										
(1) 資本準備金		4,867			4,867			4,867		
資本剰余金合計			4,867	7.4		4,867	7.4		4,867	7.3
３　利益剰余金										
(1) 利益準備金		791			791			791		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		18,750			20,750			18,750		
繰越利益剰余金		2,594			3,167			4,247		
利益剰余金合計			22,135	33.8		24,708	37.5		23,788	35.7
４　自己株式			△0	△0.0		△0	△0.0		△0	△0.0
株主資本合計			34,218	52.2		36,791	55.8		35,871	53.8
Ⅱ　評価・換算差額等										
１　その他有価証券評価差額金			991	1.5		782	1.2		1,030	1.6
評価・換算差額等合計			991	1.5		782	1.2		1,030	1.6
純資産合計			35,210	53.7		37,574	57.0		36,901	55.4
負債純資産合計			65,607	100.0		65,916	100.0		66,648	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額（百万円）		百分比(%)
Ⅰ　営業収入			51,858	100.0		49,142	100.0		103,329	100.0
Ⅱ　営業原価			42,181	81.3		38,859	79.1		82,989	80.3
営業総利益			9,676	18.7		10,282	20.9		20,339	19.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費			8,576	16.6		8,586	17.5		17,148	16.6
営業利益			1,100	2.1		1,696	3.5		3,191	3.1
Ⅳ　営業外収益	＊１		493	1.0		662	1.3		1,686	1.6
Ⅴ　営業外費用	＊２		95	0.2		92	0.2		191	0.2
経常利益			1,498	2.9		2,266	4.6		4,686	4.5
Ⅵ　特別利益	＊３		109	0.2		―	―		109	0.1
Ⅶ　特別損失	＊４		4	0.0		―	―		19	0.0
税引前中間(当期)純利益			1,603	3.1		2,266	4.6		4,777	4.6
法人税、住民税及び事業税	＊６	720			950			1,550		
法人税等調整額		―	720	1.4	―	950	1.9	330	1,880	1.8
中間（当期）純利益			883	1.7		1,316	2.7		2,896	2.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（百万円）	7,216	4,867	4,867	791	16,750	4,151	21,692	△0	33,775
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て（注）					2,000	△2,000	―		―
剰余金の配当（注）						△359	△359		△359
利益処分による役員賞与（注）						△80	△80		△80
中間純利益						883	883		883
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	―	―	―	―	2,000	△1,556	443	―	443
平成18年９月30日　残高（百万円）	7,216	4,867	4,867	791	18,750	2,594	22,135	△0	34,218

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日　残高（百万円）	881	34,656
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て（注）		―
剰余金の配当（注）		△359
利益処分による役員賞与（注）		△80
中間純利益		883
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	110	110
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	110	553
平成18年９月30日　残高（百万円）	991	35,210

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日　残高（百万円）	7,216	4,867	4,867	791	18,750	4,247	23,788	△0	35,871
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て					2,000	△2,000	－		－
剰余金の配当						△395	△395		△395
中間純利益						1,316	1,316		1,316
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	2,000	△1,079	920	－	920
平成19年９月30日　残高（百万円）	7,216	4,867	4,867	791	20,750	3,167	24,708	△0	36,791

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,030	36,901
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て		－
剰余金の配当		△395
中間純利益		1,316
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△247	△247
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△247	672
平成19年９月30日　残高（百万円）	782	37,574

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（百万円）	7,216	4,867	4,867	791	16,750	4,151	21,692	△0	33,775
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)1					2,000	△2,000	－		－
剰余金の配当(注)2						△719	△719		△719
利益処分による役員賞与(注)1						△80	△80		△80
当期純利益						2,896	2,896		2,896
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	2,000	96	2,096	△0	2,096
平成19年３月31日　残高（百万円）	7,216	4,867	4,867	791	18,750	4,247	23,788	△0	35,871

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日　残高（百万円）	881	34,656
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て(注)1		－
剰余金の配当(注)2		△719
利益処分による役員賞与(注)1		△80
当期純利益		2,896
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	149	149
事業年度中の変動額合計（百万円）	149	2,245
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,030	36,901

(注)1．平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2．平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	――――― 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法） 時価のないもの …総平均法による原価法	満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	――――― 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物　　定額法 その他　定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　　　13年～47年 車両運搬具　４年～６年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 建物　　定額法 その他　定率法 ただし、これらの資産のうち平成19年３月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年４月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　　　13年～47年 車両運搬具　４年～６年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 建物　　定額法 その他　定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　　　13年～47年 車両運搬具　４年～６年 (2)無形固定資産 同左
４．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 ――――― (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（3,628百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務（67百万円）は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により費用処理しております。	(2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 ――――― (4)退職給付引当金 同左	(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,628百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務(67百万円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により費用処理しております。
５．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
７．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務 (3)ヘッジ方針 一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
８．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（役員賞与に関する会計基準） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ、15百万円減少しております。	――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,210百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,901百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間末
（平成18年９月30日）</th>
<th>当中間会計期間末
（平成19年９月30日）</th>
<th>前事業年度
（平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>＊１．有形固定資産の減価償却累計額
7,932百万円</td>
<td>＊１．有形固定資産の減価償却累計額
8,882百万円</td>
<td>＊１．有形固定資産の減価償却累計額
8,429百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>＊２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
（イ）担保に供している資産
建物　1,115百万円
土地　911百万円
計　2,026百万円
（ロ）上記に対応する債務
長期借入金（１年内返済予定を含む）　340百万円
計　340百万円</td>
<td>＊２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
（イ）担保に供している資産
建物　1,075百万円
土地　911百万円
計　1,987百万円
（ロ）上記に対応する債務
長期借入金（１年内返済予定を含む）　254百万円
計　254百万円</td>
<td>＊２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
（イ）担保に供している資産
建物　1,095百万円
土地　911百万円
計　2,007百万円
（ロ）上記に対応する債務
長期借入金（１年内返済予定を含む）　297百万円
計　297百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>＊３．貸付有価証券
投資有価証券には、貸付有価証券140百万円が含まれております。</td>
<td>＊３．貸付有価証券
投資有価証券には、貸付有価証券130百万円が含まれております。</td>
<td>＊３．貸付有価証券
投資有価証券には、貸付有価証券140百万円が含まれております。</td>
</tr>
<tr>
<td>４．保証債務
下記の会社の借入金及び仕入先よりの債務に対して次のとおり保証を行っております。
KINTETSU GLOBAL I.T., INC.　1,050百万円 (US$ 8,910,000)
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC.　910百万円 (US$ 7,725,000)
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.　502百万円 (CA$ 4,739,682)
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.) LTD.　302百万円 (GBP 1,369,000)
KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.　260百万円 (ZAR 16,910,174)
KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.　218百万円 (THB 69,627,790)
KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.　191百万円 (W 1,527,420,230)
その他　14社　441百万円
計　3,879百万円</td>
<td>４．保証債務
下記の会社の借入金及び仕入先よりの債務に対して次のとおり保証を行っております。
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.　922百万円 (CA$7,999,178)
KINTETSU GLOBAL I.T., INC.　712百万円 (US$6,176,000)
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC.　596百万円 (US$5,168,000)
KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.　287百万円 (ZAR17,059,932)
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.) LTD.　278百万円 (GBP1,168,000) (JPY1,607,136) (EUR23,137)
KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.　184百万円 (W1,466,209,569)
KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S.R.L.　113百万円 (EUR693,061)
その他　15社　270百万円
計　3,366百万円</td>
<td>４．保証債務
下記の会社の借入金及び仕入先よりの債務に対して次のとおり保証を行っております。
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.　867百万円 (CA$8,523,447)
KINTETSU GLOBAL I.T., INC.　831百万円 (US$7,044,000)
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC.　742百万円 (US$6,292,000)
KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.　290百万円 (THB79,107,774)
KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.　277百万円 (ZAR17,011,304)
KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.) LTD.　272百万円 (GBP1,176,000)
KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.　190百万円 (W 1,517,755,278)
その他18社　420百万円
計　3,893百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>＊５．消費税
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</td>
<td>＊５．消費税
同左</td>
<td>＊５．　―――――</td>
</tr>
</table>

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月３１日）
＊１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　27百万円 受取配当金　259百万円 為替差益　203百万円	＊１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　25百万円 受取配当金　404百万円 為替差益　224百万円	＊１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　55百万円 受取配当金　1,202百万円 為替差益　416百万円
＊２．営業外費用のうち主要なもの 支払利息　87百万円	＊２．営業外費用のうち主要なもの 支払利息　92百万円	＊２．営業外費用のうち主要なもの 支払利息　175百万円
＊３．特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益　109百万円	＊３．――――――	＊３．特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益　109百万円
＊４．特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　4百万円	＊４．――――――	＊４．特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権減損　5百万円 固定資産除却損　13百万円
５．減価償却実施額 有形固定資産　528百万円 無形固定資産　152百万円	５．減価償却実施額 有形固定資産　471百万円 無形固定資産　161百万円	５．減価償却実施額 有形固定資産　1,063百万円 無形固定資産　311百万円
＊６．当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	＊６．同左	＊６．――――――

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（百株）	当中間会計期間増加株式数（百株）	当中間会計期間減少株式数（百株）	当中間会計期間末株式数（百株）
普通株式	1	－	－	1
合計	1	－	－	1

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（百株）	当中間会計期間増加株式数（百株）	当中間会計期間減少株式数（百株）	当中間会計期間末株式数（百株）
普通株式	2	－	－	2
合計	2	－	－	2

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（百株）	当事業年度増加株式数（百株）	当事業年度減少株式数（百株）	当事業年度末株式数（百株）
普通株式（注）	1	1	－	2
合計	1	1	－	2

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th>
<th>当中間会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th>
<th>前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>有形固定資産（その他）</td><td>1,133</td><td>735</td><td>398</td></tr><tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>771</td><td>554</td><td>216</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,904</td><td>1,289</td><td>615</td></tr></table>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　341百万円
１年超　286百万円
合計　627百万円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　216百万円
減価償却費相当額　207百万円
支払利息相当額　6百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>有形固定資産（その他）</td><td>847</td><td>445</td><td>402</td></tr><tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>553</td><td>361</td><td>192</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,401</td><td>806</td><td>595</td></tr></table>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　248百万円
１年超　355百万円
合計　604百万円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　189百万円
減価償却費相当額　181百万円
支払利息相当額　6百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法
同左
(5)利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>有形固定資産（その他）</td><td>1,002</td><td>560</td><td>441</td></tr><tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>740</td><td>521</td><td>218</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,742</td><td>1,082</td><td>660</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　308百万円
１年超　362百万円
合計　670百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　432百万円
減価償却費相当額　413百万円
支払利息相当額　13百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法
同左
(5)利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間(自平成18年４月１日 至平成18年９月30日)、当中間会計期間(自平成19年４月１日 至平成19年９月30日)及び前事業年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　978.07円 １株当たり中間純利益　24.54円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,043.74円 １株当たり中間純利益　36.56円 同左	１株当たり純資産額　1,025.06円 １株当たり当期純利益　80.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	883	1,316	2,896
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	883	1,316	2,896
期中平均株式数（株）	35,999,900	35,999,734	35,999,831